

## 2023 年度掛川市調査に対する講評

いわゆる「ひきこもり」は、1990 年代後半から社会的問題として認識され始め、厚生労働省サイドや内閣府サイドにより社会疫学的手法を用いた研究が進み始めている。平成 27(2015)年 4 月に施行された、生活困窮者自立支援法の成立背景のひとつにも、ひきこもりの増加が上げられている。

直近の内閣府調査によれば、全国で 15～64 歳の「広義のひきこもり」の人数は約 146 万人と推計された。若者の問題と捉えられがちなひきこもりは、近年長期化、高齢化がすすみ、いわゆる「8050 問題」としても捉えられている。

ひきこもりの背景には、学校や職場でのネガティブな体験に起因する本人の社会不適応、家族との葛藤、精神疾患、自尊感情の極端な低下等、長いライフステージから生じる課題と、複数の課題の複合化(絡み合い)が考えられる。そのため、各自治体においては、それらを紐解く専門的な視点とそれぞれの地域特性を勘案しながらの支援の手立てを検討、更に家族の葛藤を受け止める仕組みの構築が望まれる。

今回、掛川市において行政内のデータを有効にかつ慎重に活用し、ひきこもりの実態把握に留まらず、同居されている方を対象に 7040、8050 世帯のデータを収集し分析できた意義は大きいと考える。

今後、更に今回のデータを精査・分析し、民生児童委員や社会福祉協議会、障害者支援の諸支援団体、地域づくりや若者支援に関与している諸団体(NPO 等)、教育機関、雇用支援機関、公認心理師・精神保健福祉士等の職能団体、地域内のひきこもり家族会、精神科医療機関等と行政が連携し、検討を重ねることで、ご本人やご家族の望む、具体的で実効性の高い相談支援の仕組みが実施されることを期待したい。

聖隷クリストファー大学 社会福祉学部 大場義貴



### プロフィール

聖隷クリストファー大学 社会福祉学部・同社会福祉学研究科教授、浜松市不登校児支援協議会(座長)、浜松市ひきこもり対策企画検討委員会(委員)、浜松市発達障害者支援地域協議会(委員)、臨床心理士、精神保健福祉士、小児発達学博士